

2022 年度事業計画

1. はじめに

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の世界的流行を受け、あらゆる産業で、デジタル化やデジタルトランスフォーメーション（DX: Digital Transformation）の普及が進み、社会全体で、リアルからバーチャルへのシフトが進んでいる。それに伴い、情報通信技術（ICT: Information and Communication Technology）はこれまで以上に様々な用途、産業へと活用が広がり、ICT 以外の技術分野や産業との連携、横断的取り組みが重要さを増している。さらに、Beyond5G や量子情報通信、人工知能（AI: Artificial Intelligence）等の技術の発展は、より劇的にこの動きを加速させる可能性がある。

また、「誰一人取り残さない（Leave no one behind）」をスローガンに 2015 年の国連サミットで採択された国際目標「持続可能な開発目標（SDGs: Sustainable Development Goals）」で示されるような、世界規模での社会課題の解決には、技術分野や産業を超えた国際的な協調が必要不可欠となっている。

このような社会変化の下で、各企業や各国産業の競争力強化のための標準化活動は、特定技術の標準化から、標準化活動を通じて、新技術の社会実装・普及を実現することで、市場を創出・拡大することへ、その目的が変化している。また、産学官の連携の場となる標準化活動は、急速な技術発展と激しい競争環境下での新たな価値創出の手段や分野横断的なプラットフォームへとその活動範囲を広げている。

TTC は、日本における情報通信分野の標準化機関（SDO: Standard Development Organization）として、今までも情報通信分野に係る標準化を推進するとともに、情報通信ネットワークの発展に貢献してきたが、上述の環境変化にも対応した取組みを実施する。特に、あらゆる産業で活用され経済活動を支える社会基盤となる Beyond5G の実現には、総務省をはじめ、産学官が一丸となった、要素技術の国際標準化や国際連携の下での戦略的な標準化活動が必須となる。TTC では、Beyond5G の実現及び日本の産業の国際競争力強化に向けて、国内外の SDO 等との連携を強化し、デジュール標準のみならず、フォーラム標準、オープンソースソフトウェアの動向に対応し、戦略的な標準化活動における産学官連携の橋渡し役として、企業活動等を強力に支援する。また、新たな市場創出を見据え、時代の流れを先取りする議論の下、的確な標準化テーマを設定し、国際標準化を推進するとともに、ICT を活用した事例の創出・展開等その普及に貢献する。加えて、TTC では、これらの活動を SDGs の達成に向けた活動と統合させ、「誰一人取り残さない」デジタル化の推進に貢献する。

2. 戦略的な標準化活動の推進

企画戦略委員会を中心に、上述のような世界的な環境変化に対応するための戦略的な標準化活動を展開する。

(1) 新たな市場開拓等を見据えた標準化テーマの発掘

ITU-T のフォーカスグループ (FG: Focus Group) の議論や国内外の SDO 等の動向を注視し、新興技術や社会課題等のテーマに対し、情報収集や意見交換、議論の場を設け、新たな標準化テーマを発掘する。

企画戦略委員会を中心に、最新の国際標準化動向等の調査研究を行うアドバイザーグループ (AG: Advisory Group) や関連専門委員会による横断的テーマを初期検討する体制であるアドホックグループ (AHG: Ad Hoc Group)、外部有識者を交えた双方向型の実践的なワークショップ・研究会等を通じて、将来的な標準化テーマの発掘・調査を進める。

企画戦略委員会と各専門委員会の連携を密にし、企画戦略委員会での検討結果等を迅速に標準化活動へ反映、また企業活動や学術研究等に資する連携へ展開する。新たな標準化テーマに対し、セミナーや調査を計画的・継続的に実施し、テーマの共有や議論の場を設けるとともに、活動気運の醸成等を図る。

(2) 新たな標準化テーマでの活動の推進

日本の産業の国際競争力上重要なテーマや新興技術分野、社会課題への取り組み等、国際的な連携が重視される取り組みに対し、国内外の SDO 等との戦略的な連携を強化し、世界に先んじた標準化活動を推進する。

① 2030 年代の導入を目指す Beyond5G 等の将来網への対応

2030 年代に期待される、誰もが活躍でき、持続的に成長し、安心して活動できる社会の実現に向け、社会基盤となる Beyond5G 等の将来網の在り方や課題、要件の分析を行う。Beyond5G の早期かつ円滑な実現、及び将来に渡る安全かつ安定的な活用を目指し、Beyond5G における国際競争力の確保のため、光ネットワークの高性能化、AI 技術等を活かした自律型ネットワーク、セキュリティ等での議論を深め、国際標準化活動へ反映する。また、将来網の主要ユーザとなり得る企業や OTT (Over The Top) ベンチャーといった新たなプレイヤーの標準化活動への参画を促し、国際的な議論の場を形成するとともに、光ネットワークの実装・標準化を推進するフォーラム等の国際的な展開等を支援する。

② 量子情報通信技術等の新興技術への対応

量子情報通信技術等の国際的に研究、開発が進む新興技術を、世界に先駆けて実用化する

ことは、経済、産業、安全保障等において重要な意味を持つ。量子 ICT フォーラム等と連携し、日本が主導する量子鍵配送技術の国際標準化を継続推進するとともに、ITU-T の FG で議論が進む医療、環境、自然災害や自動運転への AI 活用やカーマルチメディア等の国際動向に注視し、セミナー等を活用した情報共有や議論を通じ、新たな活動参加者を呼び込み、対象テーマの拡大と活動の活性化を推進する。

③ 産業や技術分野横断での ICT 活用事例の創出及び展開

IoT (Internet of Things) を活用したスマートシティやスマート農業、マシンビジョン (MV: Machine Vision) を活用したスマート工場、あらゆる産業における DX 等、技術革新とともに広がる ICT の利活用に対し、国際標準化動向を踏まえた事例創出や展開を支援し、各産業における課題解決や新たな市場開拓に貢献する。特に、産業や技術分野を横断した取り組みが欠かせない協調領域において、産学官の橋渡し役として標準化活動を推進し、日本の産業の国際競争力強化に貢献する。

④ 「誰一人取り残さない」デジタル化の推進

誰もが ICT の利便を享受できる社会を目指し、社会課題を起点とした ICT の利活用等をテーマに標準化活動を進める。感染症や自然災害等の非常時においても社会・経済機能を維持できる強靱性やサイバーセキュリティを確保したデジタル社会の基盤構築から、障がい者や高齢者、健康に配慮した ICT の利活用等、利用者視点に立った課題解決の取り組みまで、幅広い活動を支援する。また、標準化格差解消 (BSG: Bridging Standardization Gap) に向け、アジアのルーラルエリアにおける ICT ニーズを踏まえた ICT 普及のための標準化活動に継続して取り組む。

(3) 標準化機関等への提案及び国内外での連携の強化

専門委員会等において、ITU-T のスタディグループ (SG: Study Group) や FG への寄書提案や対処方針の検討等、主体的に行うアップストリーム活動のより一層の充実強化を図る。ITU-T 等のデジュール標準を中心とした活動の一層の活性化に加え、各種フォーラム活動等と連携を強化するとともに、オープンソースコミュニティ等との連携の在り方についても検討を継続する。

また、限られた国内リソースの効率的な活用及び国内一体での標準化活動の推進のため、ITU と ISO/IEC JTC 1 とのリエゾン等の国際 SDO 間の連携を国内 SDO 間でも取り入れた活動を推進する。具体的には、情報規格調査会等の国内 SDO と、重複する取り組みテーマ等の分析を行い、組織横断での情報共有や国際対応体制の構築を進める。

(4) 中期標準化戦略の策定と実行

国内外の標準化動向を踏まえ、2021 年度末に策定した中期標準化戦略、標準化計画を基

に、TTC 会員の要望と市場の需要に即応した標準化の目標達成に向け、活動を計画的・体系的に行う。また、2022 年度末までに一年間の標準化活動を踏まえ次年度の中期標準化戦略への反映を図る。

(5) タイムリーかつ効率的な標準化活動に向けた体制構築等

将来を含め標準化に関わるあらゆる動向を踏まえ、標準化活動を効率的に行うために専門委員会等の検討グループの設置・見直しをタイムリーに行う。

また、COVID-19 の世界的流行により、標準化活動もまた、オンライン会合等バーチャルでの活動の比重が増す中、オンラインの活動やデジタル化のメリット、デメリットを踏まえた戦略とその実行体制を構築し、タイムリーかつ効率的な標準化活動を推進する。

3. 分野横断的な活動を通じた新分野での活動の推進

企業等の標準化活動が、標準策定だけでなく、分野横断的な活動を通じた新たな価値創出等へ拡大、活動の目的が変化していることを受け、業際イノベーション本部を中心とした ICT 利活用やオープンイノベーションによる価値創造を推進する。業際イノベーション本部を会員内外の分野横断的なプラットフォームとして活用するとともに、活動の中で得られた新たな標準化テーマに対しては、関連する専門委員会等と連携し、標準化や標準の普及活動等を支援する。

- (1) オープンイノベーションの促進に向けたユースケースの研究等を実効的・機動的な活動で推進する。
- (2) TTC 会員外も参加可能な業際イノベーションワーキングパーティーでの分野横断的な活動を展開する。他業種等と連携した標準化提案の前段階までの活動や、制定された標準の普及活動、デジュール/フォーラム標準化の活性化のための活動を支援する。
- (3) スマート IoT 推進フォーラムや IIC(Industry IoT Consortium)等の業界横断的な ICT 利活用を推進する団体と連携し、ICT を利活用する上での課題や分野横断的な標準化テーマ等を発掘する。

4. 関係標準化機関等との連携

- (1) アジア・太平洋電気通信共同体(APT: Asia-Pacific Telecommunity)及び日中韓の連携を図る CJK 標準化会合等を通じ、地域連携に基づく国際標準化活動を推進する。
- (2) 世界の主要 SDO の集まりである GSC(Global Standards Collaboration)の一員として SDO 間連携を維持・強化し、国際的な標準化動向と整合した標準化活動を推進

する。

- (3) 3GPP (Third Generation Partnership Project) 、oneM2M 等の国際標準化活動において、プロジェクトパートナーとして活動の円滑化を図り、アップストリーム活動及び各プロジェクトからのダウンストリームによる TTC 標準等の制定を継続する。
- (4) ITU-T TSAG(電気通信標準化アドバイザーグループ)及び WTSA-20(世界電気通信標準化総会)における ITU-T 標準化課題や標準化体制に関する審議動向を、TTC 標準化活動の検討に反映させる。
- (5) 現在 ETSI(欧州)、IEEE、ITU、CCSA(中国)、TTA(韓国)、NBTC(タイ)、MTSFB(マレーシア)、TSDSI(インド) 等との間で締結している MoU(Memorandum of Understanding)等を活用してこれらの SDO との間の連携活動を実施するとともに、新しい標準化課題の推進に向け、必要に応じて他の SDO 等との間でも MoU を締結して標準化を推進する。

ETSI: European Telecommunications Standards Institute

CCSA: China Communications Standards Association

TTA: Telecommunications Technology Association

NBTC: National Broadcasting and Telecommunications Commission

MTSFB: Malaysian Technical Standards Forum Bhd

TSDSI: Telecommunications Standards Development Society, India

- (6) 効率的なグローバル標準化活動や業際イノベーション活動の推進のため、国内外の SDO や各種推進フォーラム等と連携、協調を図る。

5. 標準化手続きへの公正性、中立性、透明性の確保、知的財産への配慮

- (1) 国内標準制定において、SDGs をめぐる国際的な議論に留意するとともに、公正性、中立性、透明性を図り、広く会員内外からの意見、要望を取り入れる。
- (2) ITU-T 等における知的財産権に関する共通パテントポリシーやガイドライン、オープンソースコミュニティとの連携関係等の検討状況を踏まえ、国内での議論の場を提供し適宜アップストリーム活動を行うとともに、TTC における工業所有権の取り扱い等の諸課題の検討や標準必須特許に関する啓発活動を引き続き行う。

6. TTC 標準の普及活動、広報活動の充実

- (1) TTC における標準化活動をはじめ、最新技術動向や先進的な事例等の情報をセミナーやホームページ、機関誌 (TTC レポート) 等を通じて提供する。また、

会員向けに、TTC 大使による標準化に関する国際最新動向等のセミナーや各種オンラインセミナーのアーカイブ等を提供し、会員サービスの向上、充実化を継続的に実施する。

- (2) 会員外の企業等に対して、標準化活動の認知度や TTC のプレゼンスを高め、新規会員獲得にも繋げるため、社会的な関心を捉えたセミナーの開催や各種情報発信媒体での分かりやすい情報発信に努める。また、ブログ等でのタイムリーな情報提供や活動の可視化を推進する。
- (3) 標準化人材の育成のための教材作成・提供の他、大学等各種機関での講演や他組織のイベントへの協力等活動の裾野を広げる取り組みを継続して展開する。

7. 事業運営の効率化及び事業基盤の強化・安定化

- (1) ニューノーマルに対応した会議・セミナー等の運営を行うとともに、デジタル社会における情報資産を様々な脅威から守るため、情報セキュリティ基本方針に従い、全職員がそれに即して業務を行う。
- (2) ワーク・ライフ・バランスの実現と、事務局運営の円滑化・効率化を促進するため、ICT 利活用の推進等により、職員の働き方改革や作業環境の改善を図る。
- (3) 予算の執行にあたっては、その効率的な使用と削減に努める。
- (4) 中長期的視野に立って、事業基盤の強化・安定化に向け、プロモーション強化等、経営改善の取り組みを継続して推進する。
- (5) 職員の能力向上研修等を通じ、更なる標準化活動への貢献及び会員サービスの向上に努める。